

多様な人材育成に関する万国津梁会議（第1回） 会議資料

2020年8月24日（月） 16:00-17:30

◆◆会次第◆◆

<16:00-16:05>

1 開会挨拶

<16:05-16:10>

2 委員紹介

<16:10-17:30>

3 審議事項

<16:10-16:15>

(1) 委員長・副委員長の選任

<16:20-16:25>

(2) 本会議の進め方とスケジュール

<16:25-17:30>

(3) 意見交換

審議事項（1）委員長・副委員長の選任

【委員名簿】（五十音順）

No.	氏名	ふりがな	所属・役職
1	有木 真理	ありき まり	(株) リクルートライフスタイル沖縄 代表取締役社長
2	鯨本 あつこ	いさもと あつこ	(特非) 離島経済新聞社 統括編集長
3	伊良皆 和弘	いらみな かずひろ	社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 総務企画部 副部長
4	嘉数 道彦	かかず みちひこ	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 芸術監督
5	喜屋武 裕江	きゃん ひろえ	(一社) グッジョブおきなわプロジェクト 代表 (株) ケイオーパートナーズ 取締役
6	金城 伊智子	きんじょう いちこ	沖縄工業高等専門学校 情報通信システム工学科 教授
7	小島 肇	こじま はじめ	琉球大学 地域連携推進機構 特命准教授
8	平良 一恵	たいら かずえ	オリックス・ビジネスセンター沖縄 (株) 執行役員
9	宮平 栄治	みやひら しげはる	名桜大学大学院 国際文化研究科 教授
10	山崎 暁	やまざき あきら	(株) FROGS 代表取締役兼CEO All-frogs General Organizer LEAP DAY 実行委員長

審議事項（2）本会議の進め方とスケジュール

1 本会議の目的

沖縄県の多様な人材育成分野について、県民ニーズ等を踏まえて、今後の沖縄における方向性等に関する提言を行なう。

2 万国津梁会議で検討する主要なテーマ

- (1) 産業振興を担う人材の育成
- (2) 学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進
- (3) 地域社会を支える人材の育成

※ 議論を行う上で重要となる事項

- ① 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（※参考資料1および別添資料1参照）
同報告書は、沖縄21世紀ビジョン基本計画（2002～2022年度）で講じられてきた諸施策の成果や課題を総点検したものであり、同報告書から多様な人材育成に関する課題を抽出して、今後の取り組みを検討していく必要がある。
- ② アフターコロナ、withコロナへの対応（※参考資料2および別添資料2参照）
新型コロナウイルスの世界的な流行は喫緊かつ長期的な課題であり、コロナ後の世界の変化（ニューノーマル）やコロナとの共生を踏まえて、本県における多様な人材育成のあり方を検討する必要がある。

審議事項（2）本会議の進め方とスケジュール

※ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、当面の間原則としてオンライン会議（WEB会議）を進める。

会議 (開催予定時期)	審議事項	会議におけるゴール（決定事項）
第1回会議 (2020年8月24日)	① 本会議の委員の紹介ならびに委員長・副委員長の選任 ② 本会議の進め方とスケジュール ③ 主要なテーマに関する意見 ④ その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 委員ならびに委員長・副委員長の選任 進め方とスケジュールの承認 主要なテーマに関する課題の収集 アフターコロナ、Withコロナに関する課題の収集
第2回会議 (9月7日)	① 産業振興を担う人材の育成 ② 学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進 ③ その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 産業振興を担う人材の育成、学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進に関する意見を収集する
第3回会議 (11～12月頃)	① 第2回会議の概要・まとめ ② 地域社会を支える人材の育成 ③ その他意見	<ul style="list-style-type: none"> 第2回会議における決定事項の共有 地域社会を支える人材の育成に関する意見を収集する
第4回会議 (2021年1～2月頃)	① 第3回会議の概要・まとめ ② 提言書の骨子案に関する意見交換 ③ 提言書のとりまとめ方法の確認 <ul style="list-style-type: none"> メールやSNSツールを活用した調整 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回会議における決定事項の共有 提言書の骨子案の確定 提言書作成方法と役割分担の確定
第5回会議 (2021年2月頃)	第4回会議で内容がまとまらない場合の予備日として設定	<ul style="list-style-type: none"> 第4回会議におけるゴール（決定事項）の確認

進め方にかかる基本的な考え方（案）

1. 基本的な認識（事務局のイメージ）

<これまでの取組の検証と状況の変化>

- 県は、これまでの沖縄振興に係る各種施策の成果や課題を検証
 - 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（令和2年3月策定）
- 令和元年末までは、県経済は好調で、有効求人倍率が復帰後最高となるなど、雇用状況が大幅に改善した。
 - 深刻な人手不足が課題となっていた。
- 現状は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外と同様、急激に県経済の状況が変化している。
 - 経済の見通しが見つからない状況

<多様な人材育成の議論にあたって>

- 多様な人材育成の議論にあたり、全体的な人材育成の基本的な認識を共有、個別分野の人材育成の位置づけも整理していくことを想定している。
- 人材育成については、時間軸（短期、中長期）、フェーズ（年齢、就学・就労）など、多様な軸を意識しながら、自由に議論をいただき、事務局の方で、順次、委員長・各委員と調整しながら、整理をしていくことを想定している。

参考資料 1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総合点検報告書

※「第2章 2これまでの沖縄振興の分野別検証」（p.28-285）より、多様な人材育成に関する課題を抽出

（ ）内の数字は、総点検報告書における関連ページを表す

（1）潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築

イ 文化	伝統工芸・伝統芸能の後継者不足（53）	沖縄空手における後継者不足（56）	島くとうば話者の高齢化（56）	伝統的な食文化の担い手の高齢化（56）	伝統工芸産業における経営高度化（65）
ウ 健康長寿・保健医療	北部・離島地域における医療人材の不足（72）	看護師の離職及び地域偏在（73）	多様化する医療ニーズに対応できる専門性をもった人材の必要性（73）		
エ 子育て・福祉	保育士の不足・潜在保育士の活用（84）	待機児童の課題が未解決（84）	共働き増加による放課後児童支援のニーズが増加、放課後児童支援員の処遇改善が必要（84）	介護人材の不足。2025年には約4,500人が不足するとの見込み（91）	
オ 離島振興	公平な教育機会確保のため、島外通学する家庭の経済的支援（105）	ICTを用いた教育を支援するための通信回線・機器の整備（105）	定住条件の整備、Uターン者等を持続的に受け入れられる取り組みの必要性（106）		

（ ）内の数字は、総点検報告書における関連ページを表す

（2）日本と世界の架け橋となる強しなやかな自立型経済の構築

ア 社会基盤整備	宮古・八重山地域における検疫、税関、出入国管理体制の強化（138）	バスの運転手不足、利用客の減少（147）			
イ 交流	世代交代が進み県人会活動への若者の参加が減少しており、ウチナンチュとしてのアイデンティティ低下が懸念（152）	戦後75年が経過し、平和行政に関与して平和を推進していく人材の育成を図る必要あり（157）	地理的特性・研究成果を生かした国際貢献活動の必要性（157）		
ウ 観光産業振興	観光従事者の対応力向上（166）	観光業における経営人材の育成、多様化・高度化（166）	観光関連産業での通訳・ガイドなどの人材不足（167）		
エ 情報通信関連産業振興	全国的にIT技術者が不足する中での人材確保（175）	児童・生徒が理工系の技術やプログラミングに触れる機会を増やし、すそ野を広げる取り組みの必要性（175）	海外展開のため、海外の商習慣に通じた人材の育成（175）		
オ 新リーディング産業	航空整備士などの航空関連産業人材の育成（179）	研究開発型ベンチャーに関連し、自然科学系高等教育機関における人材を育成（187）	知的・産業クラスターの形成、新産業・新事業の創出の必要性（187）		

（ ）内の数字は、総点検報告書における関連ページを表す

（2）日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築

カ 農林水産業振興	第1次産業従事者の減少と高齢化への歯止め（204）	青年層・女性層、農外からの新規参入者など担い手の確保に向けた研修制度の充実（204）	外国人材の活用による労働力の確保（204）	経営能力を備えた人材の育成（204）	
キ 製造・中小企業振興	製造業の人手不足に対し、産業界、県内教育機関等と連携し、産業の魅力を発信し、興味・関心を育む必要がある。（211）	泡盛酒造所の厳しい経営状況（212）	適切なタイミングによる事業継続・引継ぎの必要性（215）		
ク 雇用対策	完全失業率は改善しているものの、依然として全国一高い水準である（224）	地域間や職種間、労働条件などのミスマッチにより人手不足が顕著になっている（224）	新規学卒者の内定率が全国ワースト1（224）	新規学卒者1年目の離職率も全国を上回っている（224）	「雇用の質」の改善の必要性（224）
ケ 離島振興（産業振興）	人手不足については、外国人材の活用に向けて、既存の制度を踏まえつつ、受入れ拡大に向けた取組を推進する必要がある。（227）	外国人観光客の増加に伴う通訳案内士のニーズの増加（227）			

（ ）内の数字は、総点検報告書における関連ページを表す

（3）将来像実現の原動力となる人づくり

ア 人材育成	公立幼稚園における3, 4歳児の就園率は全国と比較して低い(270)	中学校における全国学力・学習調査における全国平均正答率との差は縮小するもいまだ低い(270)	不登校児童生徒は増加傾向にある(270)	高等教育における進路決定率は改善しているが未だ全国水準に達していない(270)
	大学進学率は上昇しているが、いまだ全国平均よりも低い(271)	ICTを利用した授業ができるように教師に対してICT教育研修を充実させる(276)	情報活用能力は新指導要領において重要な学習基礎となっている(276)	生涯学習講座のさらなる充実が求められる(284)
	産業人材の確保が必要(286)	地域を支える人材としての医療者の確保が必要(288)		

アフターコロナに向けた考え方（例）

新型コロナウイルス感染症からの復活は持続的で強靱であるべきで、通常のビジネスに戻すには、環境破壊的な投資や活動を避けなければならない。

経済復興のパッケージは、創造的復活にしなければならない。

コロナが再発した際の将来のショックを減らし、社会の強靱さを強める先導的投資や生活習慣の変化が求められる。

更なる強靱な経済は、持続可能な経済行動に掛かっている。

包摂性を改善し、不平等を減らす生活の向上に焦点を当てた人間中心の回復が求められる。

出典：OECDレポート（2020.6.5） Building Back Better: A Sustainable Resilient , Recovery after COVID-19
復興発展 –コロナ後の持続的で強靱な復活–（仮訳） より

アフターコロナの7つのメガトレンド

- （1）分散型都市 （集中から分散へ、分散型都市の災害等リスク回避、地産地消）
- （2）ヒューマントレーサビリティ （監視社会への批判、透明性の高い情報管理等）
- （3）ニューリアリティ （在宅勤務、サービスのオンライン化、オンライン大会）
- （4）職住融合 （オフィス・住宅のあり方、居住地分散化）
- （5）コンタクトレステック （VR、接客ロボット、遠隔化、タッチレス、衛生工学）
- （6）デジタルレンディング （非対面融資、デジタルの力でお金の流れが滑らかに）
- （7）フルーガルイノベーション （既存技術・サービスの最適化、速さと非対面）

出典：「アフターコロナ 見えてきた7つのメガトレンド」日経クロステック編者、日経BP発行 より

コロナ禍がもたらした社会変化 (国内)

医療・感染予防	行政
<ul style="list-style-type: none"> ◆ ソーシャルディスタンス、マスクの重要性 ◆ 医療資源の不足、PCR検査の不足 ◆ 防護服、フェイスシールドの不足(代替品の製造) ◆ 新型コロナウイルス治療薬の迅速承認 ◆ 医療崩壊の危険水域から回復 ◆ 死亡者数の割合が著しく低い(日本の奇跡) ◆ 抗原検査法の開発 ◆ 全自動検査システムの開発(フランス共同開発) ◆ 感染者接触アプリ(COCONA)の開発(匿名化を重視) ◆ 院内感染対策の推進、オンライン診療の開始 ◆ 全国の約8割の病院で経営悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 特別定額給付金による家計の支援 ◆ ひとり親世帯への臨時特別給付金 ◆ 学生支援緊急給付金 ◆ 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金 ◆ 持続化給付金(中小企業200万円、個人事業主100万円)、家賃支援給付金による中小企業支援 ◆ 雇用調整助成金 ◆ 審査や申請に時間がかかる、倒産に至るケースも ◆ 薬事承認の迅速化 ◆ サプライチェーン改革 ◆ 東京オリンピック・パラリンピックの開催延期
教育・生活	仕事・産業
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 学校休校(3月～5月) ◆ GIGAスクール構想前倒し、オンライン化へ向けた取組 ◆ 奈良県G Suite for Educationを導入(日本初) ◆ 大学オンライン授業(端末・ネットワーク環境に差) ◆ 教育格差が課題、子供たちの心のケア ◆ 学校再開後のソーシャルディスタンスの在り方が課題 ◆ 入試(コロナ対策として追試2回実施) ◆ 9月入学への移行検討・見送り ◆ マスク、消毒液の不足、トイレトペーパー不足 ◆ 飲食等デリバリー利用の拡大 ◆ プラスチックごみの増大 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ テレワークの推進(全国実施率27.9%、東京都49.1%) ◆ 出社率58.5%(緊急事態宣言下) ◆ 74%テレワーク実施できない(東京商工会議所調査) ◆ 緊急事態宣言解除後のテレワーク実施率約23% ◆ 緊急事態宣言解除後も若者・女性でテレワーク継続希望 ◆ GDP:3、4月累計-8.4%リーマンショック上回る ◆ 観光業界・飲食店・遊泳娯楽・イベント・スポーツ打撃 ◆ 服飾関連企業赤字、倒産 ◆ 非正規雇用の雇止めが加速 ◆ 農業・水産:飲食店営業自粛に伴う、供給過剰 ◆ 外国人技能実習生来日延期に伴う人手不足

(出典) 第19回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 令和2年6月24日
 コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像 新エネルギー・産業技術総合開発機構

コロナ禍がもたらした社会変化 (海外)

医療・感染予防	行政
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療資源不足(マスク、人工呼吸器等) ◆ 欧米中心に爆発的感染、アジア比較的感染者少ない ◆ 収束に向けて集団免疫を選択(スウェーデン、ブラジル) ◆ 新薬開発、迅速初認 ◆ 自宅での診断(体液、血液送付) ◆ 遠隔医療への対応、AI診断 ◆ 見えないウイルスとの闘い、ソーシャルディスタンスの徹底 ◆ 中国:ハイテク検温システム(AI+赤外線カメラ) ◆ 中国、欧米他:感染者追跡アプリの開発 ◆ ロボットの利用(ウイルス除染ロボット、検査ロボット) ◆ 6月に入り世界中で感染者が急増(第2波も) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ EU各国:貸金支援、個人事業主、スタートアップ支援 ◆ 米:給与保護プログラム ◆ 中国:個人認証+センシングシステム ◆ 研究リソースの開放(スパコン、論文、知財) ◆ 医薬関連の承認の迅速化 ◆ 人種差別デモが世界に拡大(コロナ禍での差別も一因か) ◆ 各国でワクチン開発国際影響力の拡大が狙いも ◆ 感染防止へ「デジタル入館証」シンガポール ◆ ドイツ:消費税減税(7月から、現行19%を16%に) ◆ 仏:環境保護と両立する経済の再建に力を入れる意向 ◆ IEA:新型コロナ経済立て直しでは再生エネなどに投資を
教育・生活	仕事・産業
<ul style="list-style-type: none"> ◆ ニュージーランド:ネット回線の整備、端末の無料配布、衛星を活用した通信環境の整備 ◆ 韓国:授業をテレビ・ネットで同時配信、チャット機能と連動し、その場で先生に質問可能 ◆ 米国:タブレット配布経済・社会格差=教育格差 ◆ フランス:オンライン授業に取り組む先生の意欲の差が大きく、教育格差につながる ◆ 途上国:ネット使用者の割合低く、オンライン授業が貧しい学生や先生の負担 ◆ 貧困層の多い国々:住居が狭く、3密を避けられず、ロックダウンの効果が限定的(ブラジルとペルーの) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ テレワーク、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 ◆ ロボタクシー、ドローンの運用 ◆ 世界の観光地が打撃 ◆ エネルギー需要減による原油安 ◆ 大気汚染の改善 ◆ 世界の自動車産業:1000億ドル銀行融資 ◆ 製造革命(3Dプリンタ):人工呼吸器、フェイスシールド ◆ 人工呼吸器製造に様々な業種の企業が参入 ◆ 中国:新型インフラ建設(従来インフラとAI、IoTの融合) ◆ 米失業率14.7%(4月)、13.3%(5月) ◆ 米5月の小売り業売上高4月から反転最大の伸び

(出典) 第19回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会 令和2年6月24日
 コロナ禍後の社会変化と期待されるイノベーション像 新エネルギー・産業技術総合開発機構

コロナ禍後に起こる社会変化 ～各国の経済・社会運営の脆弱性を露呈～

コロナウイルス対策:各国、国境を封鎖して、ヒトやモノの移動を制限⇒**<トリプルショック>**

「**需要ショック**」個人消費が著しく低迷し、企業の投資活動が制限
「**供給ショック**」店舗閉鎖などで経済活動がストップすることによって供給側の活動も停滞
「**金融ショック**」需要・供給ショックにより信用収縮が発生

<グローバル化に依存した世界各国の政治・経済・社会の危機>

コロナウイルスの拡大⇒グローバル化が原因 例)EU諸国

◆ 反グローバル化と国内回帰

国境の内側では人々が連帯に目覚め、強い求心力が働くが、国境の外側に対しては強い遠心力が働き、国際的な分断が広がるのではないか？

グローバルな政策協調より、自国の封じ込め対策と経済活動停止に伴う経済政策に注目

◆ 首長のリーダーシップにフォーカス

東京都(小池知事)、大阪府(吉村知事)、北海道(鈴木知事)、ニューヨーク州(クオモ知事)

◆ パンデミックの収束 = 集団免疫の獲得医療崩壊を避けながら対処

◆ 各国で実施されているロックダウンを拙速に解除した場合、第2、第3波が発生

<withコロナへの転換>

持続的対策1年以上は必要(政府の専門会議提言案)

生計を喪失せずに減産していけるシステムが必要 = 大量生産大量消費からの脱却

コロナ禍後に起こる社会変化 ～普遍的価値の精査・新しい価値の創造～

<人々の価値観の変化>

- ◆ 「サステナビリティ(持続可能性)」意識の高まり
不要不急の経済活動を抑制⇒パンデミック、気候変動対策に大きな効果

<体制の破壊や淘汰>

- ◆ 人々が賃金にそれほど頼らずとも生きられるようにする仕組みが必要
人は収入を得るために働かねばならないという原理からの転換、
人はたとえ働けなくても生きられる価値があるという発想への移行
- ◆ 交換価値からの脱却の進展(ヨーロッパ諸国)
ロックダウンにより、私立病院の国営化(スペイン)、交通手段の国営化(イギリス)、
大企業の国営化(フランス)、労働市場の崩壊 = 国による収入付与(デンマーク、イギリス)
⇒ベーシックインカム(フィンランド社会実験2017-2018年)
- ◆ 公共システムの重要性を再認識 = 経済の核心に回帰することが求められている
「消費財をどう売買する」から「どう資源をとって、それを生きるために必要なものに変えるか」

新しい社会像、社会的価値観

1. デジタルシフト、2. 政治体制や国際情勢変化、3. 産業構造の変化、
4. 集中型から分散型への変化、5. 人々の行動変化6. 環境問題への意識の変化

新しい社会像、社会的価値観 ～1. デジタルシフト～

- ◆ AI、位置情報システムを用いた感染リスク通知システム
- ◆ テレワーク、定常作業の自動化が推進⇒業務の推進に欠かせない人材の明確化
- ◆ ロボティクス、物流の無人化、キャッシュレスなど非接触に対応した技術が活性化
- ◆ クラウド化の促進により、特定企業(AWS等)がビックデータを握る情報の集約化が進行

<デジタル化の強みとは>

- ◆ デジタル化により、最も生産性の高いモデルを水平展開できる = オープン化により全体最適化
EUのビジネスモデルに合致:先に国際的な技術の標準化を進め全体最適化⇒Industry 4.0

<デジタル化の進展による未来像(マイケル・ウェイド)>

IoTによって、コミュニケーション、エネルギー、輸送の「インテリジェント・インフラ」が形成され、効率性・生産性が極限まで高まる
⇒モノ・サービスの無料化、企業利益消失、資本主義の衰退

<デジタル化できないもの(アナログ)の価値が向上>

- ◆ デジタル化の弱点:デジタル化により数理モデルに変換されると、模倣されやすく優位性を失う
- ◆ 体験・共感価値、人の感性がモノの価値を決定:本物の価値が向上芸術、音楽、美術
- ◆ 失敗の価値:失敗から生まれたノーベル賞田中耕一、白川秀樹、江崎玲於奈
- ◆ 人が直接手で作ったことに価値(ブランド価値):伝統工芸、高級時計、ブランド品

<究極のクローズド戦略:誰も真似することができない技術・感性・ノウハウ>

- ◆ 単にまねただけでは性能を発揮することが困難なモノ = コア技術(アナログ)
バイオリン:デジタル技術によりストラディバリイの形状再現は可能だが音の再現はできていない
カメラのレンズ:「高解像」と「美しいぼけ」両立(官能評価) = デジタルとアナログの高度な融合

新しい社会像、社会的価値観 ～2. 政治体制や国際情勢変化～

<政治体制の変化>

- ◆ 政府の在り方、政治体制
 - 国家・政府が景気回復のための財政政策や失業者を雇用する国家主導型の経済政策 (大恐慌後で第2次大戦前の1930年代に類似)
- ◆ 政治体制
 - 民主主義の危機か
 - ITを駆使した全体主義体制(IT企業統制管理、個人活動の監視)
 - 各国は、プライバシーとデータ活用のバランスを模索

<国際情勢変化>

- ◆ 世界秩序の変化
 - ①米中関係悪化:アメリカの弱体化
 - グローバル化から国家と政府の復権
 - 民主制とIT全体主義のどちらに軍配が上がるのか
 - ②欧州連合(EU)の弱体化:
 - EUの理念である『自由な移動』に反して域内の国境を封鎖
 - 連合体ではなく国民国家こそが危機対応に有効であることを認識

<総括> コロナ禍後に期待される社会とイノベーション

- 日常生活、経済産業活動、教育医療現場等あらゆるシーンで、非接触であるサイバー空間と接触が生じる実空間がシームレスに連携され、感染症を効果的に予防しつつストレスなく双方のメリットを享受できる社会。
- デジタル技術の更なる進化、エネルギー需給の自律化、省資源かつ地域循環型のサプライチェーンの構築により、万が一の感染症や災害の発生時にも、経済社会活動が停滞せずに維持可能な強靱性の高い社会。



レジリエントな（柔軟な）エネルギー社会および強靱なサプライチェーンの実現

成長戦略実行計画（令和2年7月閣議決定） 主な取組の例

◆ オープン・イノベーションの推進

大企業とスタートアップ企業の連携により、チャレンジ精神のある人材の育成や活用を図り、我が国の競争力を更に向上させることが重要

◆ オンライン教育・オーダーメイド型教育

全ての小学生・中学生に一人一台のIT端末をそろえることとしたが、これに併せて、ソフト面の改革が不可欠である。一人一台端末の前倒し実現と併せ、教育内容、コンテンツ、ソフト面の見直しを進めるとともに、多様な人材を育てていく。

◆ 新しい働き方の定着と一極集中の是正

- ・都市への集中から地方への分散の環境整備
- ・大学改革を通じた地域のニーズに応える人材育成・研究の強化
- ・若者、エッセンシャルワーカーへの支援
- ・オンライン教育・オーダーメイド型教育とリカレント教育

◆ 地域のインフラ維持と中小企業・小規模事業者の生産性向上

- ・中小企業・小規模事業者の生産性向上

◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた対応

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・強靱な経済構造の構築（サプライチェーン対策、非接触・遠隔サービスの活用）

成長戦略フォローアップ（令和元年6月閣議決定） 「Society 5.0時代に向けた人材育成」

1. 大学等における人材育成

- ・数理・データサイエンス・AIの初級レベルの標準カリキュラムと教材開発
- ・応用基礎レベルの標準カリキュラム・教材の開発
- ・産業界や海外の大学等と連携した高度なデータサイエンスなどのスキルを習得させる研修プログラムを開発 等

2. 初等中等教育段階における人材育成

- ・児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境を実現
- ・学校ではクラウド活用を前提、効率的・効果的なクラウド導入
- ・デジタル教科書の教育現場における効果的な活用を促進
- ・小学校のプログラミング教育の導入
- ・AIによる効果的な学習等を実現
- ・2023年度までに希望する全ての学校で遠隔教育を実施することができる環境を実現する。 等

3. 産業界における人材育成・活用

- ・企業等が行う課題解決型学習を中心とした実践的な学びの場を提供するAI Quest（課題解決型AI人材育成）について、2019年度から実証を行い、成果を国内外へ展開
- ・「未踏IT人材発掘・育成事業」において、高度な数学的才能を有する人材を発掘し、AI技術をはじめとする情報処理技術を革新する人材へと育成
- ・子供、社会人、障害者、高齢者等がプログラミングなどのICTスキルをお互いに学び合い、地域での活躍につなげる場となる「地域ICTクラブ」について、運営等に関するガイドラインを策定
- ・サイバーセキュリティ人材について、企業と人材のマッチング促進のため職務・役割と技能・資格等のひも付け、共通言語化等
- ・情報系・制御系に精通した重要インフラ・産業基盤等の中核人材育成の地方展開
- ・地域において自律的にセキュリティ人材を育成する拠点の構築

成長戦略フォローアップ（令和元年6月閣議決定） 「観光・スポーツ・文化芸術」（抜粋）

◆ 観光立国の実現

観光は、「地方創生」への切り札、GDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱であり、「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日明日の日本を支える観光ビジョン構想会議決定）及び「観光ビジョン実現プログラム2019」（令和元年6月14日観光立国推進閣僚会議決定）等に基づき、観光先進国の実現に向けた取組を進める。

◆ 地域の新しい観光コンテンツの開発

・文化財

「日本博」の開催を契機とした観光コンテンツの創出、「Living History」（文化財について、歴史的な出来事や当時の生活を再現する新たなコンテンツを開発）の取組への支援、VRなどの先端技術を駆使した空港等における日本文化の魅力発信等により、外国人観光客が我が国の文化を楽しみ、地域の消費拡大に資する取組を全国各地で実施する。

◆ スポーツ産業の未来開拓

- ・スポーツ分野とヘルスケア産業など他産業との融合による新事業創出を目的とするスポーツオープンイノベーションプラットフォームの構築を加速させるため、企業、大学、スポーツ団体等が一堂に会するカンファレンスを開催
- ・スポーツ団体やスタートアップ等が連携した新事業の実証や資金調達等に係る事業化を促す。

◆ 文化芸術資源を核とした地域活性化

- ・地域における文化財を総合的・計画的に保存・活用する取組を促進
- ・文化資源の新たな経済的価値を活かした活用モデル構築。文化財保存・活用の好循環の実現
- ・地域の文化施設や文化芸術団体、芸術系教育機関と連携し、学校や地域における芸術教育を推進
- ・専門人材の派遣等による表現や鑑賞の機会がより充実するよう取組を推進
- ・障害者の文化芸術活動への支援や継続的に文化芸術に親しむ環境の整備

コロナ禍で業績を伸ばした企業（全国）

<新型コロナウイルスの感染拡大後の時価総額の増加額をランキング> （日本経済新聞社が売上高100億円以下の中堅上場企業「NEXT1000」を対象）

クラウドを活用した会計や会議などのオンラインサービスを手掛ける企業が上位。

1位 サーバーワークス

クラウドサービスのシステム構築などを手掛ける。

3位 メドレー

スマートフォンなどを使ったオンライン診療システム「クリニック」を手掛ける。テレビ電話を使って、医師の診察や薬の処方を受けられる。メドレーは2016年にオンライン診療に参入した大手であり、電子カルテなどと連携して活用できる点が医療機関から支持を得ている。

7位 フリー

個人事業主や中小企業向けのクラウド会計ソフトを手がける。銀行口座やクレジットカードの明細を自動で取得して帳簿を作成するなど、経理業務を効率化する機能を多く備える。

コロナ禍でも時価総額増加額が大きい会社

順位	社名	業容	時価総額増加幅	3月下旬の時価総額
1	サーバーワークス	AWSのシステム構築	123億円	462億円
2	AI inside	画像分析AI開発	119	598
3	メドレー	医療求人サイト運営	101	478
4	HENNGE	クラウド関連サービス	100	397
5	アンジェス	遺伝子医薬品開発	95	728
6	Amazia	漫画アプリ開発	84	270
7	フリー	クラウド会計ソフト	75	1,581
8	Aiming	オンラインゲーム配信	57	161
9	アンビスホールディングス	老人ホーム運営	56	850
10	ファイズホールディングス	通販向け配送	48	101
11	イグニス	ゲームアプリ開発	33	168
12	アセンテック	ネットワーク構築	20	179
13	Jストリーム	ストリーミング配信	20	143
14	オルトプラス	ゲームアプリ開発	18	171
15	ミヤコ	建設資材	17	60
16	ブイキューブ	ウェブ会議サービス	15	185
17	バリューデザイン	プリカ導入支援	11	46
18	チェンジ	企業のIT活用支援	8	489
19	ACCESS	IoT導入支援	8	359
20	ツヴァイ	結婚情報サービス	6	35
21	フジトミ	商品先物取引	5	26
22	北日本紡績	合繊紡績	5	41
23	JEUGIA	音楽教室運営	3	14
24	スマートバリュー	自治体向けクラウドサービス	2	84
25	ピー・ピーシステムズ	企業のクラウド化支援	2	41

（出典）2020年・令和2年4月14日（火）日経新聞ホームページより

<新型コロナウイルスの感染拡大中に利益を上げている企業>

殺虫剤メーカー

巣ごもりの影響で、自宅への滞在時間が長くなったりすることで虫との遭遇機会が増加。その他にも、海外売り上げを伸ばしたり、ハエ・蚊以外の商品を拡充したりと、天候に左右されにくい経営構造に改革してきている。

ヒューリック（不動産）

他社と異なり、都心で駅近の収益物件開発や売買に特化し、環境変化の影響を受けやすい住宅分譲や海外案件に手を出さなかった。また、物件売却の打診から取得の可否を決めるまで最短2日という意思決定のスピードも現金を早く手にしたい売り手企業にとって魅力とみられている。

移動スーパー「とくし丸」

近隣のスーパーと同じ商品を週に2回トラックで巡回して販売。コロナ禍で密集を避けたい消費者の利用が増えている。商品価格は、スーパーで買う価格より10円高く設定されているが、買い物が気晴らしになるという観点から老人ホームからの問い合わせなどもある。

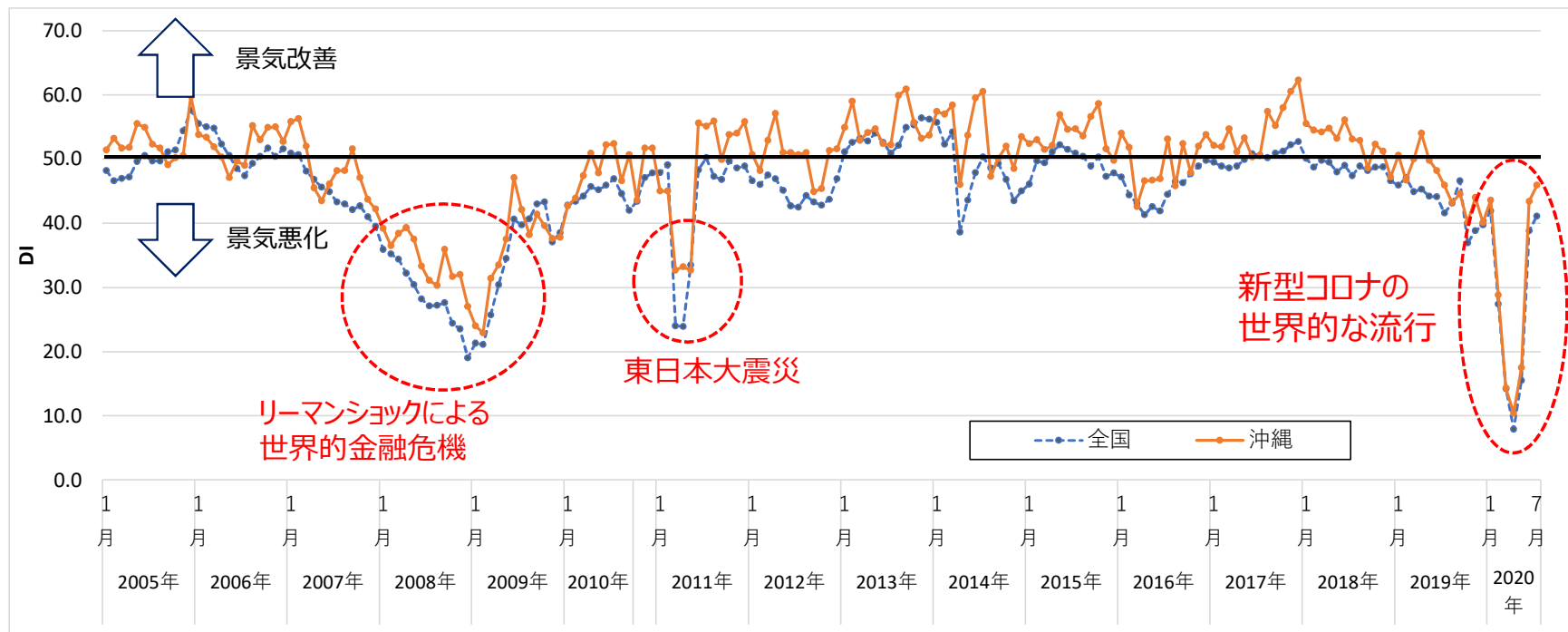
コロナ禍がもたらした社会変化（沖縄県内）

医療・感染予防	行政
<p>教育・生活（伝統行事等含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄国際大学が入構禁止 隣接する米軍基地の感染拡大受け ◆ 小学校の教員 2 人コロナ感染 きょう 2 学期始業 宜野湾市 ◆ コロナ休校で「昼夜が逆転」「勉強遅れそうで困った」「暇だった」も多数 沖縄の団体が小中高生ら調査 ◆ コロナ休校中の授業配信 県立高の学習環境にばらつき ◆ 沖縄の学校の77% 「コロナが平和学習に影響」 ◆ タブレットを全生徒に配布へ 沖縄の小中学校 ◆ コロナで留学多様化 オンラインの動き進む ◆ 「万が一両親にうつしたら・・・」 司法試験、沖縄に受験会場なく悩む受験者 国は救済策講じず ◆ シングルマザーの切実すぎる不安 ◆ コロナ疲れ 家庭に打撃 子ども、保護者にもストレスに ◆ お盆帰省は「控えて」 沖縄県医師会、コロナ対策で訴え 高齢者の感染に懸念 	<p>仕事・産業（芸能・文化含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 内閣府景気ウォッチャー 景気悪化がリーマンショック時や東日本大震災時を上回る ◆ 沖縄の就業者3万3千人減、失業率は1.8ポイント上昇 コロナで観光客が625万人減ると… ◆ オリオン減収減益、コロナ影響で2期連続 20年3月期 ◆ 休業要請に戸惑い 宮古・石垣 地域経済へ打撃も ◆ コロナ解雇、1カ月で252人増 県内878人に ◆ 来春の高卒求人倍率、沖縄は0.45倍 コロナで昨年から半減 就活中の学生は切実 ◆ 内定取り消しは5人／入社延期4事業所37人 ◆ 客は途絶えないけど「夜は地獄」キャバクラ全国一多い沖縄、ホステスが明かす苦境 ◆ コロナ感染防止 鑑賞教室を中止 国立おきなわ ◆ 県内大規模イベント「縮小か中止か」苦慮 コロナ再拡大、実行委も開けず ◆ 第55回琉球古典芸能コンクール、第10回八重山古典芸能コンクール 審査日程を延期

（出典）沖縄タイムス、琉球新報、等

参考資料 2

景気ウォッチャー調査（内閣府）結果（2005年1月～2020年7月）



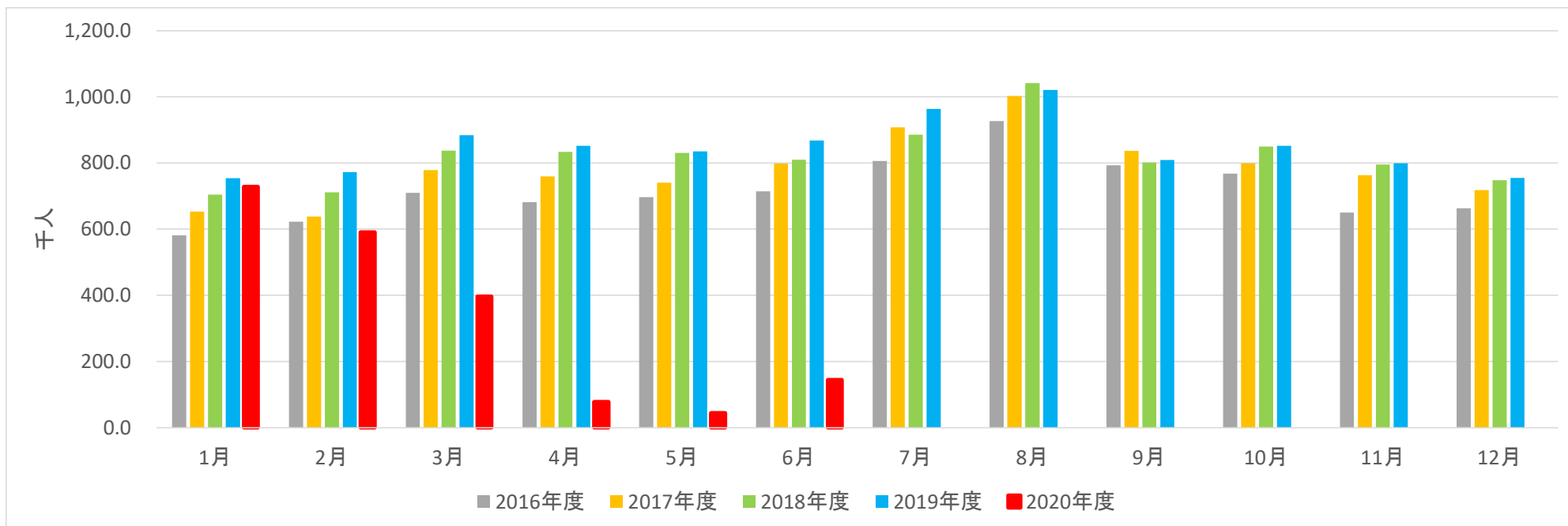
【関連コメント（2020年6月）】

- 新型コロナウイルスの影響が徐々に始まり、4月初めには売上前年比90%ダウンと急激な入客減少、県内の感染者の急増により、スタッフと客の感染拡大防止のため、4月上旬より臨時休業に入っている。【居酒屋（経営者）】
- 前年600台近くあったレンタカー会社からの受注が、ほぼゼロである。【乗用車販売店（経理担当）】
- 新型コロナウイルスの影響で新卒採用計画を見直す企業が増えている。【学校〔大学〕（就職支援担当）】
- 雇用調整助成金の相談件数が、日を追うごとに増加している。企業からの求人取下げも増加している。【職業安定所（職員）】
- 客数は前年より少し減っているが、新型コロナウイルス禍の影響により1人当たりの買上点数が増えているため、売上は前年を大きく上回っている。【スーパー（販売企画）】

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」

参考資料 2

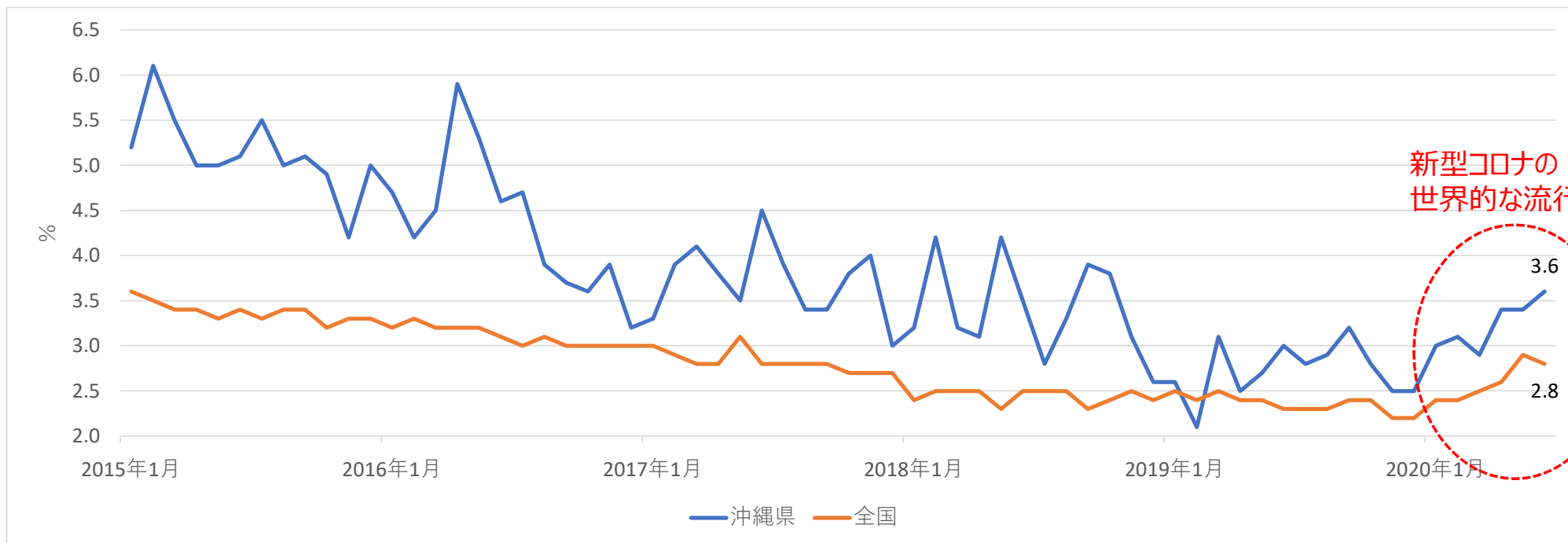
観光客数の推移（2016年1月～2020年6月）



- 2020年2月～6月の入域観光客数は、コロナの影響によって激減。
- 沖縄観光コンベンションセンター（OCVB）は、2020年の観光客数は前年の6割減となる391.0万人を予想し、観光消費額は4,710億円減少するとの見通し
- OCVBの見通しを受けて、（一財）南西地域産業活性化センターが県経済への影響を計測。その結果、対前年比で名目県内総生産は3,267億円減少、完全失業率は1.8%ポイント上昇、および税収（国税と地方税）は624億円減少すると試算した。

参考資料 2

完全失業率の推移（2005年1月～2020年6月）



- 沖縄県の完全失業率は、低下傾向で推移して全国水準に近付いてきたものの、コロナの影響により上昇に転じている。
- 沖縄は、非正規率の割合が43.1%と全国一高い。特に、観光リゾート業など、人件費を抑えるため、非正規率の高いのが沖縄の雇用・労働の実態である。
- 新型コロナウイルスの影響により、解雇や契約更新を打ち切る「雇い止め」が増えてきており、低所得層ほど不安定な雇用環境に置かれている。
- 雇用関連の相談所には、給与の減額や解雇、雇い止めなどの相談が増えてきている。（連合沖縄・県労連）
- コロナ禍、社会的弱者がさらに追い込まれている実態が懸念され、早急な実態把握・対策を急ぐ必要性がある。